OUTPUT CONTROL DEVICE FOR VEHICLE

Publication number: JP6323172
Publication date: 1994-11-22

Inventor: TSUGE HIROMI
Applicant: MITSUBISHI MOTORS CORP

Applicant: Classification:

- international: FG

F02D9/02; F02D29/02; F02D9/02; F02D29/02; (IPC1-7): F02D29/02; F02D9/02

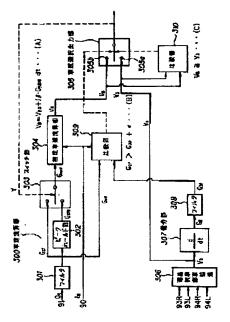
- european:

Application number: JP19930109210 19930511
Priority number(s): JP19930109210 19930511

Report a data error here

Abstract of JP6323172

PURPOSE:To satisfactorily obtain a car speed for applying an output control device decreasing an engine output for preventing the generation of a slip to a vehicle of four-wheel drive system. CONSTITUTION:In an estimated car speed arithmetic part 304 switch lengthwise acceleration GXSW in accordance with lengthwise acceleration GX is applied to a formula (A) to obtain an estimated car speed VB, and in a reference wheel speed selecting part 306, a reference wheel speed V3, which is a wheel rotational speed in the third from the highest, is selected. In a comparator part 309, reference wheel acceleration G3f is compared with lengthwise acceleration GXf in a formula (B), and in a comparator part 310, the estimated car speed VB is compared with the reference wheel speed V3 in a formula (C). In a car speed selecting output part 305, a car speed V is switched from the reference wheel speed V3 to the estimated car speed VB, when realized the formula (B), and the car speed V is returned back to the estimated car speed when realized the formula (C). Here is increased alpha when a steering shaft turn angle deltaH is increased to 180 deg. or more. In this way, the car speed is prevented from being easily switched to the estimated car speed VB at the time of turning.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-323172

(43)公開日 平成6年(1994)11月22日

(51) Int. Cl. ⁵

識別記号

FI

技術表示箇所

F02D 29/02

9/02

311 341 A F

庁内整理番号

ひいかい直が

審査請求 未請求 請求項の数1 OL (全23頁)

(21)出願番号

特願平5-109210

(22)出願日

平成5年(1993)5月11日

(71)出願人 000006286

三菱自動車工業株式会社

東京都港区芝五丁目33番8号

(72)発明者 柘植 博己

東京都港区芝五丁目33番8号 三菱自動車

工業株式会社内

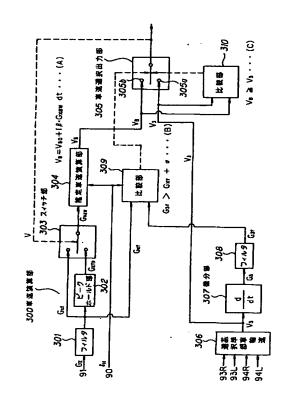
(74)代理人 弁理士 光石 俊郎 (外1名)

(54) 【発明の名称】車両の出力制御装置

(57)【要約】

【目的】 スリップの発生を防止すべく機関の出力を低減する車両の出力制御装置を、四輪駆動形式の車両に適用するため、車速を良好に求める。

【構成】 推定車速演算部304は、前後加速度 G_x に応じたスイッチ前後加速度 $G_{x,y}$ を式(A)に適用して推定車速 V_{B} を求め、基準車輪速選択部306は、速い方から3番目の車輪回転速度である基準車輪速 V_{x} を選ぶ。比較部309は、基準車輪加速度 $G_{x,y}$ と前後加速度 $G_{x,y}$ を式(B)にて比較し、比較部310は推定車速 V_{x} と基準車輪速 V_{y} を式(C)にて比較する。車速選択出力部305は、式(B)が成立したら車速Vを基準車輪速 V_{y} が成立したら車速Vを基準車輪速 V_{y} に切り換え、式(C)が成立したら車速Vを推定車速に戻す。この場合、操舵軸旋回角 δ_{B} が180度以上になったら α を大きくする。これにより旋回時に推定車速 V_{B} に切り換わることを、しにくくしている。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 四輪駆動形式の車両を運転する運転者による操作とは独立に、前記車両に搭載した機関の駆動トルクを低減させるトルク低減手段と、

1

車両の前後方向の加速度を検出する前後加速度検出手段 と、

この前後加速度検出手段により検出した前後加速度を基 に、前記機関の基準となる基準駆動トルクを設定する基 準駆動トルク設定手段と、

前後加速度,操舵軸の旋回角及び各車輪の回転速度を基 10 に車両の走行速度を演算する車速演算手段と、

車両の走行速度と、各車輪の回転速度のうち複数の速度 の平均速度との差をスリップ量とみなし、このスリップ 量に基づき補正トルクを求め、更に基準駆動トルクから 補正トルクを減じた目標駆動トルクを設定する目標駆動 トルク設定手段と、

前記機関の駆動トルクが前記目標駆動トルクとなるよう に、前記トルク低減手段の作動を制御する電子制御ユニ ットと、を有する車両の出力制御装置であって、

前記車速演算手段は、

- (1) 前後加速度を基に推定車速を演算する推定車速演算部と、
- (2) 各車輪の回転速度のうち早い方から所定番目のものを基準車輪速として出力する基準車輪速選択部と、
- (3) 推定車速と基準車輪速の一方を選んでこれを車速として出力する車速選択出力部と、
- (4) 基準車輪速を微分した基準車輪加速度が、前後加速 度に比較用変数を加えた値よりも大きくなったら、前記 車速選択出力部における車速を、基準車輪速から推定車 速に切り換える第1の比較部と、
- (5) 推定車速が基準車輪速よりも大きくなったら、前記車速選択出力部における車速を、推定車速から基準車輪速に戻す第2の比較部と、を備えており、

しかも前記第1の比較部では、比較用変数は、操舵軸の 旋回角が所定角よりも小さいと小さく所定角よりも大き いと大きくなっていることを特徴とする車両の出力制御 装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、四輪駆動形式の車両に 40 おいて、車両の加速時等に、スリップ量に応じて機関の 駆動トルクを迅速に低減させ、車両を安全に走行させる ようにした車両の出力制御装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】車両の走行中に路面の状況が急激に変化したり、滑りやすい低摩擦係数の路面、例えば雪路や凍結路等の路面を二輪駆動形式 (2WD) の車両が発進や走行する場合、駆動輪が空転することがある。このような場合、駆動輪が空転しないように運転者がアクセルペダルの踏み込み量を調整し、機関の出力を微妙に制御す 50

ることは、熟練者であっても非常に難しいものである。 【0003】このようなことから、駆動輪の空転状態を 検出し、駆動輪の空転が発生した場合には、運転者によ るアクセルペダルの踏み込み量とは関係無く、強制的に 機関の出力を低下させるようにした出力制御装置が考え られている。そして運転者が必要に応じて、この出力制 御装置を利用した走行と、アクセルペダルの踏み込み量 に対応して機関の出力を制御する通常の走行とを選択で きるようにしたものが発表されている。

【0004】このような観点に基づいた車両の出力制御に関するもののうち、従来知られているものとしては、次のものを挙げることができる。即ち、まず車両の走行速度(以下、これを車速と呼称する)と駆動輪の回転速度とを検出し、これらの差を駆動輪のスリップ量とみなす。次に車両の前後方向に沿った加速度(以下、これを前後加速度と呼称する)に基づいて算出される基準駆動トルクから、駆動輪のスリップ量等に基づいて算出されるフィードバック補正トルクを減算して機関の目標駆動トルクを設定する。そして機関の駆動トルクがこの目標駆動トルクとなるように、スロットル弁の開度や点火時期等を制御する。

【0005】なお、機関の駆動トルクを低下させるトルク低減手段としては、点火時期を遅らせたり吸入空気量や燃料供給量を少なくしたり、或いは燃料供給を中止したりすることが一般的である。更に特殊なものとしては機関の圧縮比を下げるようにした構成等も採用することができる。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の「車両の出力制御装置」は、2WD車両に適用するものであった。四輪駆動形式(4WD)の車両では4輪が全て回転駆動するため、2WD車両に適用する「車両の出力制御装置」をそのまま用いることはできない。

【0007】つまり従来の「車両の出力制御装置」では 車速と駆動輪の回転速度(周速度)との差を、駆動輪の スリップ量とみなす。そしてスリップ量に応じて機関の 駆動トルクを低減する。こうすることにより、雪道や凍 結路などの滑りやすい路面での駆動輪のスリップを抑制 し、発進加速性能や操縦安定性を確保するのである。

【0008】2WD車では非駆動輪(後輪)の回転速度 を車速とみなすことができる。また駆動輪の回転速度 は、2つの駆動輪の回転速度の平均から求めていた。と ころが4WD車では4輪がすべて回転駆動するため、

「車速」及び「駆動輪回転速度」をどのようにして扱う かが問題となる。

【0009】本発明は、上記実状に鑑み、4WDの車両に適用して有効な車両の出力制御装置を提供することを目的とする。なお4WD車であっても、エンジンの高出力化やスパイクタイヤの使用規制強化に伴い、スリップが発生する事態が生じる。そこで、本願発明者は、4W

D車にも「車両の出力制御装置」を採用して、車輪のス リップを抑制しようとしたのである。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決する本発 明の構成は、四輪駆動形式の車両を運転する運転者によ る操作とは独立に、前記車両に搭載した機関の駆動トル クを低減させるトルク低減手段と、車両の前後方向の加 速度を検出する前後加速度検出手段と、この前後加速度 検出手段により検出した前後加速度を基に、前記機関の 基準となる基準駆動トルクを設定する基準駆動トルク設 10 定手段と、前後加速度, 操舵軸の旋回角及び各車輪の回 転速度を基に車両の走行速度を演算する車速演算手段 と、車両の走行速度と、各車輪の回転速度のうち複数の 速度の平均速度との差をスリップ量とみなし、このスリ ップ量に基づき補正トルクを求め、更に基準駆動トルク から補正トルクを減じた目標駆動トルクを設定する目標 駆動トルク設定手段と、前記機関の駆動トルクが前記目 標駆動トルクとなるように、前記トルク低減手段の作動 を制御する電子制御ユニットと、を有する車両の出力制 御装置であって、前記車速演算手段は、(1) 前後加速度 20 を基に推定車速を演算する推定車速演算部と、(2) 各車 輪の回転速度のうち早い方から所定番目のものを基準車 輪速として出力する基準車輪速選択部と、(3) 推定車速 と基準車輪速の一方を選んでこれを車速として出力する 車速選択出力部と、(4) 基準車輪速を微分した基準車輪 加速度が、前後加速度に比較用変数を加えた値よりも大 きくなったら、前記車速選択出力部における車速を、基 準車輪速から推定車速に切り換える第1の比較部と、 (5) 推定車速が基準車輪速よりも大きくなったら、前記 車速選択出力部における車速を、推定車速から基準車輪 30

(5) 推定車速が基準車輪速よりも大きくなったら、前記車速選択出力部における車速を、推定車速から基準車輪速に戻す第2の比較部と、を備えており、しかも前記第1の比較部では、比較用変数は、操舵軸の旋回角が所定角よりも小さく所定角よりも大きいと大きくなっていることを特徴とする。

[0011]

【作用】前述したように4WD車では「駆動輪回転速度」及び「車速」をどのようにして求めるかが問題となる。そこで詳細は後述するが本願発明者は、「車両の出力制御装置」を4WD車に適用するため、「駆動輪回転速度」として複数の車輪の回転速度の平均、具体的には404輪のうち最も速い車輪とその次に速い車輪の回転速度の平均を用いることとした。また、速い方から3番目の車輪を基準車輪とし、基準車輪のスリップがないとみなしたときには(この判定手法は後述)、基準車輪の回転速度を車速とみなし、基準車輪のスリップが生じたとみなしたときには、スリップ発生時の基準車輪の回転速度と加速度センサ信号から車速を推定演算していた。なお、4輪のうち、スリップ発生中において車速に最も近いのは1番遅い(速い方から4番目)の車輪であるため、速い方から4番目の車輪を基準車輪とすることも考50

えられるが、車輪速度センサの断線等の故障などを考慮して、精度は若干劣る傾向にあるが、3番目の車輪を基準車両として車速を求めるようにした。

【0012】また、基準車輪の回転速度の微分値が、加速度センサ信号を基に求めた値(前後加速度+変数)よりも大きくなったことで、基準車輪のスリップが発生したとみなす。逆に、加速度センサ信号を基に推定演算して求めた車速が基準車輪の回転速度よりも大きくなったち、基準車輪のスリップがおさまったとみなす。

【0013】更に旋回時に補正をするようにしている。 即ち、旋回中には車輪の回転速度が乱れやすく、基準車 輪の回転速度を車速とみなすモードから、加速度センサ 信号を基に車速を推定演算するモードに入りやすい。こ のとき、旋回中は、加速度センサの向きと車体進行のず れや、加速度センサの応答遅れにより、加速度センサ信 号値は実車体加速度よりも小さくなる傾向にあり、推定 演算した車速が実際の車速よりも低くなる。このため駆 動輪回転速度と推定演算した車速との差が大きくなり、 大きなスリップが生じたと判定され、機関の駆動トルク を低減する量が必要以上に大きくなり、加速不良とな る。そこで本発明では、旋回時には、加速度センサ信号 に基づき車速を推定演算するモードに入りにくくすると 共に、車速を推定演算するモードに入ったときには、加 速度センサ信号を基に推定演算する車速を直進時のとき よりも高めにする補正をするようにした。

[0014]

【実施例】図1は、本発明による車両の出力制御装置を、前進4段後退1段の油圧式自動変速機が組み込まれた四輪駆動形式の車両に応用した一実施例における、吸排気系の概念を表す。図2はその駆動系の概念を表す。両図に示すように、機関11にはトルクコンバータ12を介して自動変速機13が接続している。この自動変速機13は、運転者による図示しないセレクトレバーの選択位置と車両の運転状態とに応じて機関11の運転状態を制御する電子制御ユニット(以下、これをECUと記載する)14からの指令に基づき、図示しない油圧制御装置を介して所定の変速段を自動的に選択するようになっている。

【0015】この自動変速機13の具体的な構成や作用等については、例えば特開昭58-54270号公報や特開昭61-31749号公報等で既に周知の通りであり、その油圧制御装置には自動変速機13の一部を構成する複数の摩擦係合要素の係合操作と開放操作とを行うための図示しない複数のシフト制御用電磁弁が組み込まれている。これらシフト制御用電磁弁に対する通電のオン、オフ操作をECU14にて制御することにより、前進4段後退1段の内の任意の変速段への変速動作を滑らかに達成するものである。

いのは1番遅い(速い方から4番目)の車輪であるた 【0016】先端側にエアクリーナ15が取り付けられめ、速い方から4番目の車輪を基準車輪とすることも考 50 た呼気管17は、機関11の燃焼室16に連通してい

る。吸気管17の途中にはスロットルボディ20が介装 されている。スロットルボディ20には、吸気管17に よって形成される吸気通路18の開度を変化させ、燃焼 室16内に供給される吸入空気量を調整するスロットル 弁19を組み込んでいる。

【0017】図1及び図3(筒状をなすスロットルボデ ィ20の部分の拡大断面構造を表す)に示すように、ス ロットルボディ20にはスロットル弁19を一体に固定 したスロットル軸21の両端部が回動自在に支持されて いる。吸気通路18内に突出するこのスロットル軸21 10 の一端部には、アクセルレバー22とスロットルレバー 23とが同軸状をなして嵌合されている。

【0018】前記スロットル軸21とアクセルレバー2 2の筒部24との間には、ブシュ25及びスペーサ26 が介装され、これによってアクセルレバー22はスロッ トル軸21に対して回転自在となっている。更に、スロ ットル軸21の一端側に取り付けた座金27及びナット 28により、スロットル軸21からアクセルレバー22 が抜け外れるのを未然に防止している。又、このアクセ ルレバー22と一体のケーブル受け29には、運転者に 20 よって操作されるアクセルペダル30がケーブル31を 介して接続しており、アクセルペダル30の踏み込み量 に応じてアクセルレバー22がスロットル軸21に対し て回動するようになっている。

【0019】一方、前記スロットルレバー23はスロッ トル軸21と一体に固定されており、従ってこのスロッ トルレバー23を操作することにより、スロットル弁1 9がスロットル軸21と共に回動する。又、アクセルレ バー22の筒部24にはカラー32がこれと同軸一体に 嵌着されており、前記スロットルレバー23の先端部に 30 は、このカラー32の一部に形成した爪部33に係止し 得るストッパ34が形成されている。これら爪部33と ストッパ34とは、スロットル弁19が開く方向にスロ ットルレバー23を回動させるか、或いはスロットル弁 19が閉まる方向にアクセルレバー22を回動させた場 合に相互に係止するような位置関係に設定されている。

【0020】前記スロットルボディ20とスロットルレ バー23との間には、スロットルレバー23のストッパ 34を、アクセルレバー22と一体のカラー32の爪部 33に押し付けてスロットル弁19を開く方向に付勢す 40 るねじりコイルばね35が、スロットル軸21に嵌合さ れた筒状をなす一対のばね受け36,37を介し、この スロットル軸21と同軸状をなして装着されている。

又、スロットルボディ20から突出するストッパピン3 8とアクセルレバー22との間にも、前記カラー32の 爪部33を、スロットルレバー23のストッパ34に押 し付けてスロットル弁19を閉じる方向に付勢し、アク セルペダル30に対してディテント感を付与するための ねじりコイルばね39が、前記カラー32を介してアク

をなして装着されている。

【0021】前記スロットルレバー23の先端部には、 基端をアクチュエータ40のダイヤフラム41に固定し た制御棒42の先端部が連結されている。このアクチュ エータ40内に形成された圧力室43には、前記ねじり コイルばね35と共にスロットルレバー23のストッパ 34をカラー32の爪部33に押し付けて、スロットル **弁19を開く方向に付勢する圧縮コイルばね44が組み** 込まれている。そして、これら二つのばね35、44の ばね力の和よりも、前記ねじりコイルばね39のばね力 のほうが大きく設定され、これによりアクセルペダル3 0を踏み込まない限り、スロットル弁19は開かないよ うになっている。

【0022】前記スロットルボディ20の下流側に連結 されて吸気通路18の一部を形成するサージタンク45 には、接続配管46を介してバキュームタンク47が連 通している。このバキュームタンク47と接続配管46 との間には、バキュームタンク47からサージタンク4 5への空気の移動のみ許容する逆止め弁48が介装され ている。これにより、バキュームタンク47内の圧力は サージタンク45内の最低圧力とほぼ等しい負圧に設定 される。

【0023】これらバキュームタンク47内と前記アク チュエータ40の圧力室43とは、配管49を介して連 通状態となっており、この配管49の途中には非通電時 閉塞型の第一のトルク制御用電磁弁50が設けられてい る。つまり、このトルク制御用電磁弁50には配管49 を塞ぐようにプランジャ51を弁座52に付勢するばね 53が組み込まれている。

【0024】又、前記第一のトルク制御用電磁弁50と アクチュエータ40との間の配管49には、スロットル 弁19よりも上流側の吸気通路18に連通する配管54 が接続している。そして、この配管54の途中には非通 電時開放型の第二のトルク制御用電磁弁55が設けられ ている。つまり、このトルク制御用電磁弁55には配管 55を開放するようにプランジャ56を付勢するばね5 7が組み込まれている。

【0025】前記二つのトルク制御用電磁弁50,55 には、前記ECU14がそれぞれ接続し、このECU1 4からの指令に基づいてトルク制御用電磁弁50,55 に対する通電のオン、オフがデューティ制御されるよう になっている。本実施例ではこれら全体で本発明のトル ク低減手段を構成している。

【0026】例えば、トルク制御用電磁弁50,55の デューティ率が0%の場合、アクチュエータ40の圧力 室43がスロットル弁19よりも上流側の吸気通路18 内の圧力とほぼ等しい大気圧となり、スロットル弁19 の開度はアクセルペダル30の踏み込み量に一対一で対 応する。逆に、トルク制御用電磁弁50,55のデュー セルレバー22の筒部24にスロットル軸21と同軸状 50 ティ率が100%の場合、アクチュエータ40の圧力室

43がバキュームタンク47内の圧力とほぼ等しい負圧となり、制御棒42が図1中、左斜め上方に引き上げられる結果、スロットル弁19はアクセルペダル30の踏み込み量に関係なく閉じられ、機関11の駆動トルクが強制的に低減させられた状態となる。このようにして、トルク制御用電磁弁50,55のデューティ率を調整することにより、アクセルペダル30の踏み込み量に関係なくスロットル弁19の開度を変化させ、機関11の駆動トルクを任意に調整することができる。

【0027】又、本実施例ではスロットル弁19の開度 10をアクセルペダル30とアクチュエータ40とで同時に制御するようにしたが、吸気通路18内に二つのスロットル弁を直列に配列し、一方のスロットル弁をアクセルペダル30にのみ接続すると共に他方のスロットル弁をアクチュエータ40にのみ接続し、これら二つのスロットル弁をそれぞれ独立に制御したり、或いは一つのスロットル弁をモータにより電気的に駆動すること等も可能である。

【0028】前記自動変速機13の出力軸58には、前輪59R,59L及び後輪60R,60Lに対する駆動トルクを所要の割合に配分する遊星歯車式のセンターディファレンシャル(以下、これをセンターデフと呼称する)61が中間歯車62を介して連結されている。

【0029】このセンターデフ61は、太陽歯車63と、この太陽歯車63の周囲に配置されて当該太陽歯車63と噛み合う複数の遊星歯車64と、これら遊星歯車64を囲むように太陽歯車63と同軸に配置された内歯歯車65とを備え、遊星歯車64を回転自在に支持する遊星キャリア66と前記中間歯車62とが噛み合っている。前記太陽歯車63には、前輪用出力軸67と一体の30減速歯車68を介してフロントディファレンシャル(以下、これをフロントデフと呼称する)69が連結され、前記内歯歯車65には後輪用出力軸70及び傘歯車群71を介してプロペラ軸72が連結されている。

【0030】つまり、センターデフ61の一方の出力は、減速歯車68,フロントデフ69を介して前車軸73R,73Lから左右の前輪59R,59Lに伝達され、他方の出力は傘歯車群71,プロペラ軸72及び傘歯車群74,リヤディファレンシャル75を介して後車軸76R,76Lから左右の後輪60R,60Lに伝達されるようっている。

【0031】又、フロントデフ69には、その前輪側出力部と後輪側出力部との差動を制限或いは拘束することにより、前後輪59R,59L,60R,60L(以下、これらを駆動輪と総称する)に対して機関11からの駆動トルクの配分を変更し得る油圧多板クラッチ77が付設されている。この油圧多板クラッチ77は、太陽歯車63と遊星キャリア66との間に介装されており、当該油圧多板クラッチ77に供給される油圧(以下、これをクラッチ係合圧と呼称する)によって係合力が変わり、太陽

歯車63と遊星キャリア66との差動の拘束状態を変更 できるようになっている。

【0032】従って、油圧多板クラッチ77に対するクラッチ係合圧を制御することにより、この油圧多板クラッチ77を完全に開放した状態から一体的に係合させた状態までの任意の状態に保持することが可能となる。そこでセンターデフ61は前輪59R,59L側及び後輪60R,60L側へ伝達される駆動トルクの配分割合を、例えば32:68程度からこれら駆動輪の接地荷重に応じた比率(例えば60:40)の間で制御することができる。

【0033】油圧多板クラッチ77を完全に開放した状態における前輪59R,59Lと後輪6のR,60Lとの駆動トルクの配分割合は、太陽歯車63,遊星歯車64,内歯歯車65の歯数や、傘歯車群71と減速歯車68との歯数比等により任意に設定することができるが、本実施例では前輪59R,59Lと後輪6のR,60Lとの駆動トルクの配分割合が約32:68となるように設定されている。又、油圧多板クラッチ77を完全に係合した状態となって、差動制限が実質的にゼロとなると、前輪59R,59Lと後輪6のR,60Lとの駆動トルクの配分割合は、これら駆動輪の接地荷重に応じた比率(例えば60:40)となる。

【0034】なお、本実施例では油圧多板クラッチ77を太陽歯車63と遊星キャリア66との間に介装しているが、太陽歯車63と内歯歯車65との間に介装するようにしても良い。

【0035】図4に、油圧多板クラッチ77に対する圧油制御回路の概念を示す。図4に示すように、自動変速機13の油溜め78内の油を吸い上げる油ポンプ79には、途中に圧力制御弁80を介装した油路101を介して油圧多板クラッチ77が接続している。この油圧多板クラッチ77と圧力制御弁80との間の当該油路101の途中には、この油路101内の油圧を検出する圧力スイッチ81が設けられ、その検出信号がECU14に出力されるようになっている。

【0036】又、油ポンプ79と圧力制御弁80との間の油路101と、自動変速機13の油溜め78とに連通する分岐油路102の途中には、設定圧(以下、これをライン圧と呼称する)、例えば約9kg/cm²で開弁して前記油路101内の油を自動変速機13の油溜め78へ逃すリリーフ弁82が介装されている。

【0037】前記圧力制御弁80は、油圧多板クラッチ77と油ポンプ79とを連通する第一位置と、油圧多板クラッチ77と自動変速機13の油溜め78とを連通する第二位置とに切り換えられ、これらの位置はECU14からの出力信号によってデューティ制御されるようになっている。

多板クラッチ77に供給される油圧(以下、これをクラ 【0038】図5に圧力制御弁80の部分の具体的な油 ッチ係合圧と呼称する)によって係合力が変わり、太陽 50 圧制御回路を示す。図5に示すように、当該圧力制御弁 80は、油ポンプ79と油圧多板クラッチ77とを連通する油路101の開閉を行うランド801と、油溜め78に連通する排油路103の開閉を行うランド802と、これら二つのランド801,802を中央部と一端側に形成したスプール803と、このスプール803を図中、右側に付勢する戻しばね804とを有する。

【0040】つまり、油路105内の油圧が戻しばね834のばね力に対応する設定圧(以下、これをレデューシング圧と呼称する)以下になると、この戻しばね834のばね力によって、スプール833が図中、左側に押圧される結果、油路104,105が連通して、油ポンプ79からのライン圧が油路101,104からレデューシング弁83を介して油路105に供給される。逆に、油路105内の油圧がレデューシング圧以上になると、戻しばね834のばね力に抗してスプール833が図中、右側に押圧される結果、油路105と排油路106とが連通して、油路105内の圧油がレデューシング弁83を介して排油路106から排出され、このようにして油路105内は常に一定のレデューシング圧に保持されるようになっている。

【0041】前記油路105から分岐して圧力制御弁80のスプール803の中央部のランド801の端面に臨む油路107の途中には、オリフィス108が介装されている。又、このオリフィス108と圧力制御弁80との間の油路107から分岐する制御油路109の途中には、この制御油路109と排油路110との連通状態を切り換えるクラッチ制御用電磁弁84が設けられている。

【0042】このクラッチ制御用電磁弁84は、後述する種々のセンサからの情報に基づき、前記ECU14によりソレノイド841に対する通電状態がデューティ制御される非通電時閉塞型のものであり、弁体842がこのソレノイド841による磁力と戻しばね843のばね力とで図中、左右に変位するようになっている。つまり、ソレノイド841に対する通電を行った場合には、戻しばね843のばね力に抗して電磁力により弁体842が図中、右側へ移動し、制御油路109と排油路110とが連通状態となる一方、ソレノイド841に対して通電しない場合には、戻しばね843のばね力により弁体842が図中、左側へ移動し、排油路110に対して制御油路109を遮断する。

【0043】これにより、制御油路109と排油路110とが 連通して油路107内の油圧(以下、これをデューティ圧 と呼称する)が低下すると、圧力制御弁80の戻しばね 804のばね力に抗してスプール803の一端側のランド802

50

の端面に作用するレデューシング圧により、圧力制御弁80のスプール803が図中、左側に移動する結果、油ポンプ79から油路101を介して供給されるライン圧が、圧力制御弁80によりクラッチ係合圧となって油圧多板クラッチ77に供給され、油圧多板クラッチ77が係合状態となる。逆に、排油路110に対して制御油路109が遮断されてデューティ圧が上昇し、レデューシング圧とほぼ等しくなると、圧力制御弁80の戻しばね804のばね力により、圧力制御弁80のスプール803が図中、右側に移動する結果、油圧多板クラッチ77と排油路103とが連通して油圧多板クラッチ77が開放状態となる。

【0044】上述したクラッチ係合圧は、クラッチ制御用電磁弁84に対するデューティ率によって変化するが、これらクラッチ係合圧とクラッチ制御用電磁弁84のデューティ率との関係は、例えば図6に示すような比例関係にある。具体的には、クラッチ制御用電磁弁84に対するデューティ率が少ない(即ち、通電量が少ない)ほどクラッチ係合圧が低くなり、逆にクラッチ制御用電磁弁84に対するデューティ率が多い(即ち、通電量が多い)ほどクラッチ係合圧が高くなっている。

【0045】なお、この逆の設定、つまり図6における特性が右下がりとなって、クラッチ制御用電磁弁84に対するデューティ率が少ない(即ち、通電量が少ない)ほどクラッチ係合圧が高くなり、逆にクラッチ制御用電磁弁84に対するデューティ率が多い(即ち、通電量が多い)ほどクラッチ係合圧が低くなるようにすることも当然可能である。

【0046】このように、本実施例では車両の運転状態を検出する各種センサからの検出信号に基づき、油圧多板クラッチ77に対するクラッチ係合圧を適切に設定し、駆動輪に対する駆動トルクの配分割合を適切に切り換えるようにしているが、この油圧多板クラッチ77の制御については、本発明とは本質的に関係がないので、その説明は省略する。

【0047】一方、前記ECU14には、スロットルボ ディ20に取り付けられてスロットルレバー23の開度 (以下、これをスロットル開度と呼称する) を検出する スロットル開度センサ85と、このスロットル開度セン サ85と同様にスロットルボディ20に取り付けられて アクセルレバー22の開度(以下、これをアクセル開度 と呼称する) 6 を検出するアクセル開度センサ86 と、機関11に取り付けられて機関回転速度N_Eを検出 するためのクランク角センサ87と、操舵ハンドル88 が取り付けられた操舵軸89の旋回角δμを車両の直進 状態を基準として検出する操舵角センサ90と、車両の 前後加速度Gxを検出する本発明の前後加速度検出手段 としての前後加速度センサ91と、車両の前後に取り付 けられ且つこの車両の横加速度Grを検出する前後一対 の横加速度センサ9 2a, 9 2bと、前輪5 9R, 5 9Lの回 転速度をそれぞれ検出する左右一対の前輪回転センサ9

3R,93Lと、後輪6OR,6OLの回転速度をそれぞれ検出する左右一対の後輪回転センサ94R,94Lとが接続する他、スロットルボディ2Oに取り付けられてスロットル弁19の全閉状態を検出するアイドルスイッチ95及びイグニッションキースイッチ96とが接続している

【0048】そして、これらスロットル開度センサ85, アクセル開度センサ86, クランク角センサ87, 操舵角センサ90, 前後加速度センサ91, 横加速度センサ92a, 92b, 前輪回転センサ93R, 93L, 後輪回転10センサ94R, 94L, アイドルスイッチ95及びイグニッションキースイッチ96からの出力信号がそれぞれECU14に送られるようになっている。

【0049】ところで、四輪駆動形式の車両においては、4つの駆動輪全てに機関11からの駆動トルクが伝達されるため、二輪駆動形式の車両の如き機関11からの駆動力が伝達されない車輪(以下、これを従動輪と呼称する)が存在せず、車速Vを従動輪の回転速度から検出することができない。このため、詳細は後述するが、本実施例では前後加速度センサ91から検出される前後20加速度G、と、前後輪の回転センサ93R,93L,94R,94Lの信号を基に演算をすることにより、車速Vを求めている。この車速Vを求める手法が本発明のポイントである。

【0050】又、本実施例では後述する駆動輪の前後方

向のスリップ量 s が予め設定した量よりも大きくなった場合、機関11の駆動トルクを低下させて操縦性を確保すると共にエネルギーロスを防止する制御(以下、これをスリップ制御と呼称する)を行った際の機関11の標駆動トルクT。をECU14にて演算し、機関11の駆動トルクを必要に応じて低減できるようにしている。【0051】図7に本実施例による制御の大まかな流れを示す。図7に示すように、具体的には、イグニッションキースイッチ96のオン操作により本実施例の制御プログラムが開始され、M1のステップにてまず操舵軸旋回位置初期値の読み込みや後述するスリップ制御中フラグF等のリセット或いはこのスリップ制御のサンプリング周期である15ミリ秒毎の主タイマのカウント開始等

【0052】そして、M2のステップにて各種センサか 40 ちの検出信号に基づいてECU14は前後加速度 Gr, 横 加速度 Gr, 駆動輪速 Vo 等を演算し、これに続いて操舵 軸89の中立位置をM3のステップにて学習補正する。この操舵軸89の中立位置は、ECU14中の図示しないメモリ等に記憶されていないため、前記イグニッションキースイッチ96のオン操作の度に初期値が読み込まれ、車両が直進走行条件を満たした場合にのみ学習補正され、イグニッションキースイッチ96がオフ状態となるまでこの初期値が学習補正されるようになっている。【0053】次に、ECU14はM4のステップにて操 50

の初期設定が行われる。

舵角センサ90及び前後加速度センサ91及び横加速度センサ92a,92b及び前後輪回転センサ93R,93L,94R,94Lからの検出信号に基づいて機関11の駆動トルクを規制するスリップ制御を行う場合の目標駆動トルクT。を演算する。

【0054】そして、運転者が図示しない手動スイッチを操作してスリップ制御を希望している場合には、ECU14は機関11の駆動トルクがこの目標駆動トルクT。となるように、前記一対のトルク制御用電磁弁50、55のデューティ率を制御し、これによって車両を無理なく安全に走行させるようにしている。

【0055】なお、運転者が図示しない手動スイッチを操作してスリップ制御を希望していない場合には、ECU14は一対のトルク制御用電磁弁50,55のデューティ率を0%側に設定する結果、車両は運転者のアクセルペダル30の踏み込み量に対応した通常の運転状態となる。

【0056】このように、機関11の駆動トルクをM5のステップにて主タイマのサンプリング周期毎のカウントダウンが終了するまで制御し、これ以降はM2からM6までのステップを前記イグニッションキースイッチ96がオフ状態となるまで繰り返すのである。

【0057】ところで、本実施例ではM40ステップでのスリップ制御の際に、一対の横加速度センサ92a, 92 bにより実際の横加速度 G_r を横加速度演算部203にて検出する一方、旋回中におけるこの横加速度 G_r を推定横加速度 $G_{r\epsilon}$ として操舵軸89の旋回角 δ_r と車速Vとに基づいて予測し、車両に発生する実際の横加速度 G_r に対して予め予測可能な推定横加速度 $G_{r\epsilon}$ を優先的に利用することにより、制御遅れの可能性がほとんどない状態で機関11の基準駆動トルク T_s を補正するようにしている。

【0058】しかし、車両の整備時に前輪59R,59Lのトーイン調整を行った場合や図示しない操舵歯車の磨耗等の経年変化等によって、操舵軸89の中立位置が変わってしまうと、操舵軸89の旋回位置と操舵輪である前輪59R,59Lの実際の舵角 δ との間にずれが発生する。この結果、車両の推定横加速度 $G_{r,\epsilon}$ を正確に算出することができなくなるため、この場合には一対の横加速度センサ92a,92bにより、実際の横加速度 G_{r} を利用して機関11の基準駆動トルク T_{s} を補正する。

【0059】このようなことから、操舵軸89の中立位置をM3のステップにて学習補正する必要があるが、この操舵軸89の中立位置を学習補正する方法については、特開平3-189273号公報等ですでに公知であるので、その具体的な説明は省略する。

【0060】前記ECU14は、操舵角センサ90から 検出される操舵軸89の旋回角 δ_R に基づいて前輪59 R,59Lの舵角 δ を下式(1)により演算し、この時の車両 の推定横加速度 G_{YE} を下式(2)よりそれぞれ求めてい

50

13

る。つまり、このECU14での(1),(2)式による演算

 $\delta = \delta_B / \rho_B$

 $G_{YE} = \delta / [\omega \cdot \{A + (1/V^2)\}]$

但し、ρμは操舵歯車変速比、ωは車両のホイールベー ス、Aは車両のスタビリティファクタである。

【0061】なお、このスタビリティファクタAは、周 知のように車両の懸架装置の構成やタイヤの特性或いは 路面状況等によって決まる値である。具体的には、定常 円旋回時にて車両に発生する実際の横加速度Gvと、こ の時の操舵軸89の操舵角比δμ/δμ。(操舵軸89の 中立位置を基準として横加速度GxがO近傍となる極低 速走行状態での操舵軸89の旋回角δμοに対して加速時 における操舵軸89の旋回角δηの割合)との関係を表 す例えば図8に示すようなグラフにおける接線の傾きと して表現される。つまり、乾燥路を走行中の車両の横加 速度Gvが小さくて車速Vが余り高くない領域では、ス タビリティファクタAがほぼ一定値(A = 0.002) となっているが、横加速度G゚が例えば0.6gを越える と、スタビリティファクタAが急増し、車両は極めて強 いアンダーステアリング傾向を示すようになるのであ

【0062】又、駆動輪に装着されるタイヤと路面との 摩擦係数は、車速Vの変化率である前後加速度Gxと等 価であると見なすことができる。そこで、本実施例では この前後加速度Gxを前後加速度センサ91からの検出 信号により連続的に求め、この前後加速度Gxの最大値 に対応する機関11の基準駆動トルクT_Bを、スリップ 量s(駆動輪速V₀-目標駆動輪速V₅₀)に基づいて補 正し、目標駆動トルクT。を算出している。

【0063】この場合、前後輪回転センサ93R,93L, 9 4R, 9 4Lからの検出信号に基づいて算出される駆動 輪速V₀は、前後輪回転センサ93R,93L,94R,94L により検出された駆動輪の回転速度データのうち、1番 目と2番目の大きさのものの平均を駆動輪速V。として 採用している。

【0064】図9,図10に機関11の目標駆動トルク Toを算出するための演算ブロックを示す。 両図に示す ように、ECU14は前後加速度センサ91からの検出 信号に基づいて現在の車両の前後加速度 Gx(n)を検出す る。この前後加速度Gx(n)と、操舵角センサ90により 検出した操舵軸89の旋回角δωと、前後輪の回転セン サ93R,93L,94R,94Lの信号を基に、車速演算部3 00 (詳細は図11を基に説明する)により車速Vを演算

【0065】ここで車速演算部300の構成及び動作を、 図11を基に説明する。この車速演算部300は、「車両 の出力制御装置」を4WD車両に適用するために導入し

 $V_B = V_{B0} + \int \beta \cdot G_{XS} \cdot dt$

但し、V₈。は次段の車速選択出力部305が推定車速V₈を 選択した時点での基準車輪速V₃の値である。また変数 処理が横加速度検出手段に該当する。

 \cdots (1)

• • • (2)

たものであり、この部分が本発明のポイントとなるとこ ろである。

【0066】図11に示すように、前後加速度センサ9 1から出力された前後加速度Gxは、ローパスフィルタ3 01にてノイズ成分が除去されてフィルタ前後加速度 G: となる。ピークホールド部302は、フィルタ前後加速度 Gxxをピークホールド(ピーク後はある時定数でゆっく り下げる)したピークホールド前後加速度Gxceを出力 する。ピークホールドすることにより、前後加速度セン サ91の取付精度の不良,センサ自身の精度不良や応答 遅れ、道路勾配などを原因として、実際の車体加速度よ りも小さい信号成分が出力されても、このような不良信 号成分を解くことができる。

【0067】スイッチ部303は、車速V(この値は後述 するように図11に示すこの車速演算部300により最終 的に決定したものである) が20 [km/h] 以上であれば 20. フィルタ前後加速度 G., を選択して出力し、車速 V が 2 O [km/h] 未満であればピークホールド前後加速度G xreを選択して出力する。ここではスイッチ部303にて選 択して出力された信号をスイッチ前後加速度Gxs・とす る。車速Vが20 [km/h] 以上であるときにはピークホ ールドをしていないフィルタ前後加速度Gxxを用いてい るので、高摩擦係数の路面(高μ路面)から雪道等の低 摩擦係数の路面(低μ路面)に飛び込んで加速しても、 雪道等に入り込んだ時点からただちにその状況に応じた 前後加速度値が得られ、高摩擦係数の路面を走行してい た時の高い前後加速度値の影響を受けることがなくな り、正しいスリップ制御ができる。逆に言うと、車速V が20 [km/h] 以上であるときにピークホールド前後加 速度Gxτρを仮に用いたとすると、高μ路面から低μ路 面に飛び込んで加速すると、低 μ。路面に入っても高 μ 路面のときのデーターをホールドしているため、高μο 路面並の加速をしているとして次段の推定車速演算部30 4で車速演算が行なわれ、推定車速 V_nが実際の車速から 大きくはずれ、正しいスリップコントロールができなく なるのである。よって一度スムーズに発進した後は車速 Vが20 [km/h] 以上であれば、フィルタ前後加速度G xrを選択し、発進初期など車速Vが20 [km/h] 未満で あればピークホールド前後加速度Gxxxを選択する。

【0068】推定車速演算部304は、スイッチ部303から 出力されたスイッチ前後加速度Gxs,及び操舵角センサ9 0から出力された操舵軸の旋回角 δμが入力されると、 次式(A)を用いて推定車速V_Bを演算する。

· · · (A)

βは、旋回角 δ₊ が180°未満のときには図12に示す小 さな特性値(時間の経過により変化する)をとり、旋回 角 δ $_{\text{N}}$ が 180° 以上のときには図 1 3 に示す大きな特性値(一定値 1 . 5)をとる。

【0069】結局、旋回角 δ_n が180°以上のときに、変数 β が大きく推定車速 V_n が大きくなるようにしている(式(A)、図 1 1,図 1 2,図 1 3参照)。旋回中には前後加速度センサ 9 1 の向きと車体進行方向のずれや前後加速度センサ 9 1 の応答遅れにより、前後加速度 G_n ($G_{n,n}$) が実際の車体速度よりも低めに出る傾向にあるので、この不具合を、 β の値を旋回角に応じて変化させることにより補償しているのである。このため、旋回 10 時に推定車速 V_n が不要に小さくなってスリップが発生

 $G_{3f} > G_{1f} + \alpha$

上式において変数 α [m/S²] は図 1 4 に示すように、操舵軸の旋回角 δ deg] により変える。即ち δ が i 80°未満であれば α = 2.45 とし δ が i 80°以上であれば α = 4.9 とする。つまり旋回時には(B)式を成立しにく $V_{\rm B} \ge V_{\rm A}$

したと判定し、機関の駆動トルクを下げて加速不良とな

この(C)式が成立するということは基準車輪のスリップ がなくなったということを意味する。

【0073】車速選択比較部305は、(B)式が成立すると、接点305aから接点305bに切り換わり、出力している車速Vを基準車輪速V,から推定車輪速V。に変更する。この場合、図14に示すように α の値を設定しているので、旋回時には(B)式が成立しにくく、車速VをV,とするモードからV。とするモードへ変更されにくくしている。即ち、旋回中には基準車輪速V、が乱れやすく、フィルタ基準車輪加速度G、も乱れやすく、この乱れ(本来の動きではないノイズ的な動き)により、G、に比べG、が大きくなる傾向があるが、このような不良動作判定 30を抑えるため、(B)式において旋回時の α の値を大きくして(B)式を成立しにくくして、V、モードからV。モードへの切換をしにくくしている。

【0074】また車速選択比較部305は、車速Vとして推定車速V。を選んだ後に、(C)式が成立すると、接点305bから接点305aに切り換わり、出力している車速Vを推定車速V。から基準車輪速V。に変換する。

【0075】結局、図11に示す車速演算部300の動作をまとめると、次のようになる。

- (1) 車速 V として、前後加速度 G_x を基に (A) 式により演 40 算した推定車速 V_x か、4 輪の車輪速のうち第3番目の 基準車輪速 V_x のいずれかを用いる。
- (2) 基準車輪がスリップしたとき、つまり(B)式が成立したときには、車速Vを基準車輪速V。から推定車速V。に切り替える。この場合(B)式中の α の値を調整し、旋回時には切り替えをしにくくする。また(A)式において β の値を調整し、旋回時の推定車速が小さくなりすぎることを防止している。
- (3) 基準車輪のスリップがないとき、つまり(C)式が成立したときには、車速Vを推定車速V_■から基準車輪速

る事態に入ることを回避することができる。

【0070】一方、基準車輪速選択部306は、前後輪の回転センサ93R,93L,94R,94Lから各車輪の回転速度が入力されると、そのうち速い方から3番目の車輪回転速度を選択しこれを基準車輪速V,として出力する。基準車輪速V,は車速選択出力部305と微分部307に送られる。微分部307は基準車輪速V,を微分して基準車輪加速度G,を演算して出力する。フィルタ308は基準車輪加速度G,をフィルタ処理してノイズ成分を除去しフィルタ基準車輪加速度G,を出力する。

16

【0071】比較部309は次式(B)で示す比較演算をする。

· · · (B)

くしている。なお(B)式が成立したということは、基準とした車輪がスリップしたことを意味する。

【0072】比較部310は次式(C)で示す比較演算をする。

· · · (C)

V, に戻す。

20 【0076】かくして4WD車においても、図11に示す車速演算部300を用いることにより、車速Vを良好に 求めることができる。本発明のポイントとなる車速演算 部300の説明は、これにて終了する。次は図9,図10 に戻り、目標駆動トルクT。を算出するための演算プロックの説明を続ける。

【0077】操舵角センサ90により検出された操舵軸89の旋回角 δ_n と、車速演算部300にて算出された車速 Vが一方の横加速度演算手段である推定横加速度演算部202に出力され、この推定横加速度演算部202にて前記(1),(2)式により推定横加速度 G_{LE} が算出される。

【0078】なお、操舵軸89の中立位置が学習補正されていない場合や、操舵角センサ90に異常が発生すると、推定横加速度 G_{YE} が全く誤った値となることが考えられる。そこで、操舵軸89の中立位置が学習補正されていない場合や、操舵角センサ90等に異常が発生した場合には、横加速度センサ92a,92bからの検出信号に基づいて車両に発生する実際の横加速度 G_{YE} を検出し、これを推定横加速度 G_{YE} の代わりに用いる。

【0079】具体的には、横加速度センサ92a,92b からの検出信号の平均値を横加速度演算部203にて算出し、これをフィルタ部204にてノイズ除去処理した修正横加速度 G_{YE} が実際の横加速度 G_{YE} として用いられる。つまり、これら横加速度演算部203及びフィルタ部204が他方の横加速度演算手段である。前記フィルタ部204では、今回算出した横加速度 G_{YE} (a)と前回算出した修正横加速度 G_{YE} (a)とから今回の修正横加速度 G_{YE} (a)を下式に示すデジタル演算によりローパス処理を行っている。

 $G_{YF(n)} = \Sigma [(20/256) \cdot \{G_{Y(n)} - G_{Y(n)}\}]$

【0080】図15に、これら推定横加速度 G_{YE} 及び修正横加速度 G_{YE} の選択手順を示す。図15に示すように、ECU14はY1のステップにてまずフィルタ部204からの修正横加速度 G_{YE} を採用し、Y2のステップにてスリップ制御中フラグ F_S がセットされているか否かを判定する。

17

【0081】このY20ステップにてスリップ制御中フラグ F_s がセットされていると判断したならば、前記修正横加速度 G_{Y_F} をそのまま採用する。これは、スリップ制御中に修正横加速度 G_{Y_F} から推定横加速度 G_{Y_F} に変えた場合、後述する最大前後加速度 G_{Y_F} やスリップ補正量 V_{X_F} が大きく変化して車両の挙動が乱れる虞があるためである。

【0082】前記Y2のステップにてスリップ制御中フ度 GxラグFsがセットされていないと判断したならば、Y3にて舵角中立位置の学習が終了しているか否かを判定する。ここで、舵角中立位置の学習が済んでいないと判断した場合にも、Y1のステップでの修正横加速度 Gxをそのまま採用し、Y2のステップに戻る。又、このY3い時のステップにて舵角中立位置の学習が済んでいると判断20行う。したならば、Y4のステップにて前記推定横加速度 Gxを採用し、Y2のステップに戻る。

【0083】このように、本実施例では二つの横加速度 センサ92a,92bを設けてこれら二つの検出データの 平均値を横加速度Gvとして採用しているが、一つの横 加速度センサを車両の重心部付近に設け、この検出値に 基づいて修正横加速度Grsを求めることも可能である。 【0084】前記推定横加速度演算部202にて算出され た推定横加速度Gviの大きさに応じ、前後加速度制限器 である上限クリップ部205にて前後加速度Gx(n)を最大 前後加速度Gxx(a)にクリップする。この最大前後加速 度Gxxxxx は、予めECU14内に記憶された推定横加 速度 Gィε と最大前後加速度 Gォュィ。, との関係を表す図 1 6に示す如きマップから読み出し、前後加速度センサ9 1から検出される前後加速度Gx(n)がこの最大前後加速 度Gxm(n)以上の場合には、これを最大前後加速度G xu(a) にクリップする。更に、フィルタ部206にてノイズ 除去のための後述するフィルタ処理を行って修正前後加 速度Gスェを算出する。

【0085】このフィルタ部206での処理は、タイヤの 40 スリップ率Sと、このタイヤと路面との摩擦係数との関係を表す図17に示すように、車両の前後加速度Gx(n) が駆動輪に装着されたタイヤと路面との摩擦係数と等価であると見なすことができることから、車両の前後加速度Gx(n) の最大値が変化してタイヤのスリップ率Sがタイヤと路面との摩擦係数の最大値と対応した目標スリップ率S。或いはその近傍から外れそうになった場合でも、タイヤのスリップ率Sをタイヤと路面との摩擦係数の最大値と対応した目標スリップ率S。或いはその近傍でこれよりも小さな値に維持させるように、最大前後加 50

速度 $G_{xx(n)}$ にクリップされた前後加速度 $G_{x(n)}$ を修正するためのものであり、具体的には下記の通りに行われる

【0086】なお、駆動輪に装着されるタイヤのスリップ率Sは、

 $S = (V_D - V) / V$

と表すことができる。

【0087】最大前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ にクリップされた今回の前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ がフィルタ処理された前回の修正前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ 以上の場合、つまり車両が加速し続けている時には、今回の修正前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ を $G_{x_{1}(n)} = 28 \cdot \Sigma \{G_{x_{1}(n)} - G_{x_{1}(n)}\}$ / 256 として遅延処理によりノイズ除去を行い、修正前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ を最大前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ にクリップされた前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ に比較的早く追従させて行く。

【0088】逆に、最大前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ にクリップされた今回の前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ が前回の修正前後加速度 $G_{x_{1}(n)}$ 未満の場合、つまり車両が余り加速していない時には主タイマのサンプリング周期毎に以下の処理を行う。

【0089】スリップ制御中フラグF、がセットされていない、つまりスリップ制御による機関110 駆動トルクを低減していない状態では、車両が減速中にあるので $G_{1F(a)} = G_{1F(a)} = 0.002$

として修正前後加速度Grrの低下を抑制し、運転者による車両の加速要求に対する応答性を確保している。

【0090】又、スリップ制御により機関11の駆動トルクを低減している状態でスリップ量sが正、つまり前輪59R,59Lのスリップが多少発生している時にも、

事両は減速中であることから安全性に問題がないので、G_{xf(n)} = G_{xf(n)} - 0.002

として修正前後加速度G₁,の低下を抑制し、運転者による車両の加速要求に対する応答性を確保している。

【0091】更に、スリップ制御により機関11の駆動トルクを低減している状態で後述する駆動輪のスリップ量 s が負、つまり車両が減速している時には、修正前後加速度 G_{x f} の最大値を保持し、運転者による車両の加速要求に対する応答性を確保する。

【0092】同様に、スリップ制御による機関11の駆動トルクを低減している状態で前記油圧制御装置による自動変速機13のシフトアップ中には、運転者に対する車両の加速感を確保する必要上、修正前後加速度G₁,の最大値を保持するが、この間での修正前後加速度G₁,を漸増させることも可能である。このフィルタ操作によって、変速終了直後における加速感を向上させることができる。

【0093】このようにして、フィルタ部204にてノイズ除去された修正前後加速度Gxxを、トルク換算部207にてトルク換算するが、上述したフィルタ操作をこのトルク換算部207でのトルク換算後に行うようにしても良

い。

【0094】なお、このトルク換算部207にて算出された値は、当然のことながら正の値となるはずであるから、クリップ部208にて演算ミスを防止する目的でこれを0以上にクリップした後、走行抵抗算出部209にて算

 $T_B = G_{xF} \cdot W_b \cdot r + T_R + T_C$

ここで、W。は車体重量、r は駆動輪の有効半径であり、ECU14での(3)式による演算処理が本発明の基準駆動トルク設定手段に該当する。

【0095】この(3)式から明らかなように、前記上限クリップ部205の働きにより推定横加速度 Gre が大きいほど基準駆動トルク To が小さく設定される結果、駆動輪のスリップ量 s に応じたフィードバック補正トルクを基準駆動トルク To から減算することにより、充分なフィードバック補正の効果を得ることができ、四輪駆動形式の車両であっても機関 11の目標駆動トルク To を効果的に低減させることが可能である。

【0096】前記走行抵抗T。は、車速Vの関数として 算出することができるが、本実施例では図18に示す如 きマップから求めている。この場合、平坦路と登坂路と 20 では走行抵抗T。が異なるので、マップには図中、実線 にて示す平坦路用と二点鎖線にて示す登坂路用とが書き 込まれ、車両に組み込まれた図示しない傾斜センサから の検出信号に基づいて、いずれか一方を選択するように しているが、下り坂等を含めて更に細かく走行抵抗T。 を設定することも可能である。

【0097】又、本実施例では前記コーナリングドラッグ補正トルクT。を図19に示す如きマップから求めており、これによって実際の走行状態と近似した機関11の基準駆動トルクT。を設定することができ、旋回直後の機関11の基準駆動トルクT。が大きめになっていることから、旋回路を抜けた後の車両の加速フィーリングが向上する。

【0098】なお、前記(3)式により算出される基準駆動トルクT。に対し、本実施例では可変クリップ部213にて最小値T。に対し、本実施例では可変クリップ部213にて最小値T。な設定することにより、この基準駆動トルクT。から前記フィードバック補正トルクとしての後述する最終補正トルクT。」。を減算部214にて減算した値が、負となってしまうような不具合を防止している。この基準駆動トルクT。の最小値T。」は、図20に示す如きマップに示すように、スリップ制御の開始時点からの経過時間に応じて段階的に低下させるようにしている。

【0099】一方、ECU14は前後輪回転センサ93 R,93L,94R,94Lからの検出信号に基づき、駆動輪速演算部215にてこれらのうち最も大きいものとその次に大きいもののデータの平均から駆動輪速V。を設定する一方、車速Vから算出される目標駆動輪速V。に基づいて補正トルク算出用目標駆動輪速V。を設定した後、この補正トルク算出用目標駆動輪速V。を駆動輪速V。から減算して求められるスリップ量sを用い、前記基準50

出された走行抵抗T、を加算部210にて加算し、更に操舵角センサ90からの検出信号に基づいてコーナリングドラッグ補正量算出部211にて算出されるコーナリングドラッグ補正トルクT。を加算部212にて加算し、下式(3)に示す基準駆動トルクT。を算出する。

 $\cdot \cdot \cdot (3)$

駆動トルクT_Bのフィードバック制御を行うことによって、機関11の目標駆動トルクT_Bを算出する。

【0100】ところで、車両の加速時に機関11で発生 する駆動トルクを有効に働かせるためには、図17中の 実線で示すように、走行中における駆動輪に装着された タイヤのスリップ率Sが、このタイヤと路面との摩擦係 数の最大値と対応する目標スリップ率S。或いはその近 傍でこれよりも小さな値となるように調整し、エネルギ ーのロスを避けると共に車両の操縦性能や加速性能を損 なわないようにすることが望ましい。

【0101】ここで、目標スリップ率 S。は路面の状況に応じて $0.1\sim0.25$ 程度の範囲に振れることが知られており、従って車両の走行中には路面に対して 10% 程度のスリップ量 s を駆動輪に発生させることが望ましい。以上の点を勘案し、前記車速演算部300から出力される車速 Vに基づき、目標駆動輪速 V_F 。を乗算部216にて下式の通りに設定する。

 $V_{F0} = 1.1 \cdot V$

【0102】そして、ECU14は加速度補正部217にて図21に示す如きマップから前述した修正前後加速度 G_{1} に対応するスリップ補正量 V_{1} を読み出し、これを加算部218にて目標駆動輪速 V_{5} 。に加算する。このスリップ補正量 V_{1} は、修正前後加速度 G_{1} の値が大きくなるにつれて段階的に増加するような傾向を持たせているが、本実施例では車両の走行試験等に基づいてこのマップを作成している。

【0103】これにより、後述する補正トルク算出用目標駆動輪速 V_{FS} が増大し、加速時におけるスリップ率Sが図17中の実線で示す目標スリップ率S。或いはその近傍でこれよりも小さな値となるように設定される。

【0104】一方、図17中の一点鎖線で示すように、 旋回中におけるタイヤと路面との摩擦係数の最大値となるタイヤのスリップ率は、直進中におけるタイヤと路面 との摩擦係数の最大値となるタイヤの目標スリップ率S 。よりも相当小さいことが判る。従って、車両が旋回中 にはこの車両が円滑に旋回できるように、目標駆動輪速 V_F。を直進時よりも小さく設定することが望ましい。

【0105】そこで、旋回補正部219にて図22の実線で示す如きマップから前記推定横加速度 G_{12} に対応するスリップ補正量 V_{11} を読み出す。但し、イグニッションキースイッチ96のオン操作の後に行われる最初の操舵軸89の中立位置の学習が行われるまでは、操舵軸89の旋回角 δ_{11} の信頼性がないので、横加速度センサ92a,92bからの検出信号により算出される修正横加速度

Gviに基づいて図22の破線で示す如きマップから前記 スリップ補正量Vicを読み出す。推定横加速度Gic対 応する前記スリップ補正量Vxcは、運転者の操舵ハンド ル88の切り増しが考えられるので、この推定横加速度 Gviが小さな領域では、修正横加速度Gviに対応するス リップ補正量Vxcよりも小さめに設定している。

【0106】又、車速Vが小さな領域では、車両の加速 性を確保することが望ましく、逆にこの車速Vがある程 度の速度以上では、旋回のし易さを考慮する必要があ る。そこで、図22から読み出されるスリップ補正量V 10 1cに車速Vに対応した補正係数K、を図23に示すマッ プから読み出し、乗算部220にて乗算することにより、 修正スリップ補正量Vょ、を算出している。

【0107】これにより、補正トルク算出用目標駆動輪 速Vroが減少し、旋回時におけるスリップ率Sが直進時 における目標スリップ率S。よりも小さくなり、車両の 加速性能が若干低下するものの、良好な旋回性が確保さ れる。

【0108】このようにして、補正トルク算出用目標駆 動輪速V_Fsが減算部221にて下式の通りに算出される。 $V_{\text{FS}} = V_{\text{FO}} + V_{\text{K}} - V_{\text{KF}}$

【0109】次に、減算部222にて駆動輪速演算部215に て算出された駆動輪速V。から、前記補正トルク算出用 目標駆動輪速Vrsを減算してスリップ量sを算出する。 そして、このスリップ量 s が負の設定値以下、例えば毎 時-2.5km以下の場合には、スリップ量sとして毎時 - 2.5kmをクリップ部223にてクリップし、このクリッ プ処理後のスリップ量 s に対して後述する比例補正を行 い、又、このクリップ処理前のスリップ量 s に対して後 述する積分定数 ATI を用いた積分補正を行い、更に微 分補正を行って最終補正トルクTrinを算出する。

【0110】前記比例補正としては、乗算部224にてス リップ量 s に比例係数 K, を掛けて基本的な補正量を求 め、更に乗算部225にて自動変速機13の変速比ρ。によ って予め設定された補正係数 ρκρ (図27参照) を乗算 し、比例補正トルクToを得ている。なお、比例係数Ko はクリップ部223でのクリップ処理後のスリップ量 s に 応じて図24に示すマップから読み出すようにしてい

【0111】又、前記積分補正としてスリップ量sのゆ 40 るやかな変化に対応した補正を実現するため、積分演算 部226にて基本的な補正量を算出し、この補正量に対し て乗算部227にて自動変速機13の変速比ρ。に基づいて 予め設定された補正係数ρι (図27参照)を乗算し、 積分補正トルクT」 を得ている。この場合、本実施例で

 $T_0 = (T_B - T_{PID}) / (\rho_{\bullet} \cdot \rho_{d} \cdot \rho_{T})$

【0117】但し、ραは差動歯車減速比、ρτはトルク コンバータ比であり、自動変速機13がアップシフトの 変速操作を行う際には、その変速終了後に高速段側の変 速比ρ.が出力されるようになっている。 つまり、自動

は一定の微小積分補正トルクである積分定数 ATI を積 分しており、サンプリング周期毎にスリップ量 s が正の 場合には前記積分定数 ATI を加算し、逆にスリップ量 s が負の場合には積分定数 ΔT₁ を減算している。

【0112】但し、この積分補正トルクT」には車速V に応じて可変の図25のマップに示す如き最小値Tilを 設定しており、このクリップ処理により車両の発進時、 特に登り坂での発進時には大きな積分補正トルクTiを 働かせて機関11の駆動力を確保し、車両の発進後に車 速Vが上昇してからは、逆に補正が大きすぎると制御の 安定性を欠くので、積分補正トルク T₁ が小さくなるよ うにしている。又、制御の収束性を高めるために積分補 正トルクT,に上限値、例えばOkgmを設定し、このク リップ処理によって積分補正トルクT」は図26に示す ように変化する。

【0113】このようにして算出された比例補正トルク T,と積分補正トルクT,とを加算部228にて加算し、比 例積分補正トルク Tpl を算出する。

【0114】なお、前記補正係数 pxp, pxi は自動変速 機13の変速比ρ。に関連付けて予め設定された図27 に示す如きマップからそれぞれ読み出すようにしてい

【0115】又、本実施例では微分演算部229にてスリ ップ量変化率G。を算出し、これに微分係数K。を乗算部 230にて掛け、急激なスリップ量 s の変化に対する基本 的な補正量を算出する。そして、これにより得られた値 にそれぞれ上限値と下限値との制限を設け、微分補正ト ルクT_oが極端に大きな値とならないように、クリップ 部231にてクリップ処理を行い、微分補正トルクT。を得 ている。このクリップ部231は、車両の走行中に駆動輪 V。が路面状況や走行状態等によって、瞬間的に空転或 いはロック状態となることがあり、このような場合にス リップ量変化率G_sが正或いは負の極端に大きな値とな り、制御が発散して応答性が低下する虞があるので、例 えば下限値を-55kgmにクリップすると共に上限値を 55kgmにクリップし、微分補正トルクT。が極端に大 きな値とならないようにするためのものである。

【0116】しかる後、加算部232にてこれら比例積分 補正トルクT,:と微分補正トルクT,とを加算し、これ により得られる最終補正トルク Truo を前記減算部214に て前述の基準駆動トルクT_Bから減算し、更に乗算部233 にて機関11と前輪59R,59Lの車軸89,90との 間の総減速比の逆数を乗算することにより、下式(4)に 示すスリップ制御用の目標駆動トルクT。を算出する。

 \cdots (4)

変速機13のアップシフトの変速操作の場合には、変速 信号の出力時点で高速段側の変速比 ρ。を採用すると、 上記(4)式からも明らかなように、変速中に目標駆動ト 50 ルクT。が増大して機関11が吹け上がってしまうた

め、変速開始の信号を出力してから変速操作が完了する、例えば1.5秒間は、目標駆動トルクT。をより小さくできる低速段側の変速比 ρ 。が保持され、変速開始の信号を出力してから1.5秒後に高速段側の変速比 ρ 。が採用される。同様な理由から、自動変速機13のダウンシフトの変速操作の場合には、変速信号の出力時点で低速段側の変速比 ρ 。が直ちに採用される。

【0118】前記(4)式で算出された目標駆動トルクT。 は当然のことながら正の値となるはずであるから、クリップ部234にて演算ミスを防止する目的で目標駆動トルクT。を0以上にクリップし、スリップ制御の開始或いは終了を判定するための開始・終了判定部235での判定処理に従って、この目標駆動トルクT。に関する情報が出力される。

【0119】開始・終了判定部235は、下記(a)~(e)に示す全ての条件を満足した場合にスリップ制御の開始と判断し、スリップ制御中フラグFsをセットすると共に目標駆動トルクT。に関する情報を出力し、スリップ制御の終了を判断してスリップ制御中フラグFsがリセットとなるまでは、この処理を継続する。

【0120】(a) 運転者は図示しない手動スイッチを 操作してスリップ制御を希望している。

(b) 運転者の要求している駆動トルク T_a は車両を走行させるのに必要な最小の駆動トルク、例えば 4kgm以上である。なお、本実施例ではこの要求駆動トルク T_a をクランク角センサ8 7 からの検出信号により算出された機関回転速度 N_E と、アクセル開度センサ7 6 からの検出信号により算出されたアクセル開度 θ_A とに基づいて予め設定された図28に示す如きマップから読み出している。

- (c) スリップ量 s は毎時 2 km以上である。
- (d) スリップ量変化率Gsは0.2g以上である。
- (e) 駆動輪速V。を微分演算部236にて時間微分した駆動輪加速度G。は0.2g以上である。

【0121】一方、前記開始・終了判定部235がスリップ制御の開始を判定した後、下記(f),(g)に示す条件の内のいずれかを満足した場合には、スリップ制御終了と判断してスリップ制御中フラグFsをリセットし、目標駆動トルクT。の送信を中止する。

【0122】(f) 目標駆動トルクT。は要求駆動トルクT。以上であり、且つスリップ量 s は一定値、例えば毎時-2km以下である状態が一定時間、例えば0.5秒以上継続している。

(g) アイドルスイッチ95がオフからオンに変わった 状態、つまり運転者がアクセルペダル30を開放した状態が一定時間、例えば0.5秒以上継続している。

【0123】前記車両には、スリップ制御を運転者が選択するための図示しない手動スイッチが設けられており、運転者がこの手動スイッチを操作してスリップ制御を選択した場合、以下に説明するスリップ制御の操作を 50

行う。

【0124】このスリップ制御の処理の流れを表す図29に示すように、ECU14はS1のステップにて上述した各種データの検出及び演算処理により、目標駆動トルクT。を算出するが、この演算操作は前記手動スイッチの操作とは関係なく行われる。

【0125】次に、S2のステップにてまずスリップ制御中フラグF。がセットされているか否かを判定するが、最初はスリップ制御中フラグF。がセットされていないので、ECU14はS3のステップにて駆動輪のスリップ量sが予め設定した閾値、例えば毎時2kmよりも大きいか否かを判定する。

【0126】このS3のステップにてスリップ量 s が毎時2kmよりも大きいと判断すると、ECU14はS4のステップにてスリップ量変化率Gsが0.2gよりも大きいか否かを判定する。

【0127】このS4のステップにてスリップ量変化率 Gsが0.2gよりも大きいと判断すると、ECU14は S5のステップにて運転者の要求駆動トルクT。が車両を走行させるために必要な最小駆動トルク、例えば4kg mよりも大きいか否か、つまり運転者が車両を走行させる意志があるか否かを判定する。

【0128】このS5のステップにて要求駆動トルクT」が4kgmよりも大きい、即ち運転者は車両を走行させる意志があると判断すると、S6のステップにてスリップ制御中フラグFsをセットし、S7のステップにてスリップ制御中フラグFsがセットされているか否かを再度判定する。

【0129】このS7のステップにてスリップ制御中フ ラグFsがセット中であると判断した場合には、S8の ステップにて機関11の目標駆動トルクTsとして前記 (4)式にて予め算出したスリップ制御用の目標駆動トルクTsを採用する。

【0130】又、前記S7のステップにてスリップ制御中フラグFsがリセットされていると判断した場合には、S9のステップにてECU14は目標駆動トルクT。として機関11の最大トルクを出力し、これによりECU14がトルク制御用電磁弁50,55のデューティ率を0%側に低下させる結果、機関11は運転者による7クセルペダル30の踏み込み量に応じた駆動トルクを発生する。

【0131】なお、S3のステップにて駆動輪のスリップ量 s が毎時 2 kmよりも小さいと判断した場合、或いはS4のステップにてスリップ量変化率 Gs が0.2 g よりも小さいと判断した場合、或いはS5のステップにて要求駆動トルク Taが 4 kgmよりも小さいと判断した場合には、それぞれ前記S7のステップに移行し、S9のステップにてECU14は目標駆動トルク Toとして機関11の最大トルクを出力し、これによりECU14がトルク制御用電磁弁50,55のデューティ率を0%側に

低下させる結果、機関11は運転者によるアクセルペダ ル30の踏み込み量に応じた駆動トルクを発生する。

【0132】一方、前記S2のステップにてスリップ制 御中フラグF。がセットされていると判断した場合に は、S10のステップにて駆動輪のスリップ量sが前述 した閾値である毎時-2km以下であり且つ要求駆動トル クT。がS1のステップにて算出された目標駆動トルク T。以下の状態が 0.5 秒以上継続しているか否かを判定 する。

【0133】このS10のステップにてスリップ量sが 10 毎時-2kmよりも小さく且つ要求駆動トルク Taが目標 駆動トルクT。以下の状態が0.5秒以上継続している、 即ち運転者は車両の加速を既に希望していないと判断す ると、S11のステップにてスリップ制御中フラグFs をリセットし、前記S7のステップに移行する。

【0134】前記S10のステップにてスリップ量sが 毎時-2kmよりも大きいか、或いは要求駆動トルクT。 が目標駆動トルクT。以下の状態が0.5秒以上継続して いない、即ち運転者は車両の加速を希望していると判断 すると、ECU14はS12のステップにてアイドルス 20 の目標駆動トルクの演算手順を表すブロック図である。 イッチ95がオン、即ちスロットル弁19の全閉状態が 0.5秒以上継続しているか否かを判定する。

【0135】このS12のステップにてアイドルスイッ チ95がオンであると判断した場合、運転者がアクセル ペダル30を踏み込んでいないことから、S11のステ ップに移行してスリップ制御中フラグFsをリセットす る。逆に、アイドルスイッチ95がオフであると判断し た場合、運転者はアクセルペダル30を踏み込んでいる ので、再びS7のステップに移行する。

[0136]

【発明の効果】以上実施例と共に具体的に説明したよう に本発明によれば、前後加速度を基に演算した推定車速 か、4輪の車輪速のうち速い方から所定番目のものであ る基準車輪速のいずれかを車両の走行速度とする。また 基準車輪速を微分した基準車輪加速度と、前後加速度に 比較用変数 (α) を加えたものとを比較しており、前者 が大きくなったら車速を基準車輪速から推定車速に切り 換える。更に推定車体速と基準車輪速とを比較してお り、前者が大きくなったら車速を推定車速から基準車輪 速に戻す。この場合、旋回走行時においては直進走行時 40 に比べ比較用変数 (α) を大きくしているので、旋回時 には、基準車輪速から推定車速への切り換えが生じにく くしている。旋回時には推定車速が乱れる傾向があるた め、切り換えをしにくくして精度を上げている。このよ うにして求めた車速を用いて車両の出力制御をすること により、スリップのない安定した走行ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による車両の出力制御装置を、前進4段 後進1段の油圧式自動変速機を組み込んだ四輪駆動形式 の車両に応用した一実施例における吸排気系の部分の概 50 念図である。

【図2】本実施例における駆動系の部分の概念図であ

【図3】そのスロットル弁の駆動機構を表す断面図であ る。

【図4】センターデフに組み付けられた油圧多板クラッ チに対する本実施例における油圧制御回路図である。

【図5】その圧力制御弁の部分の油圧制御回路図であ

【図6】本実施例における油圧多板クラッチの係合圧と クラッチ制御用電磁弁のデューティ率との関係を表すグ ラフである。

【図7】本実施例における制御の全体の流れを表すフロ ーチャートである。

【図8】横加速度と操舵角比との関係を表すグラフであ る。

【図9】図10と共に本実施例におけるスリップ制御用 の目標駆動トルクの演算手順を表すプロック図である。

【図10】図9と共に本実施例におけるスリップ制御用

【図11】車速演算部を示すブロック図である。

【図12】操舵軸の旋回角が180度未満のとき、推定 車速を演算する式に用いる変数βの特性を示す特性図で ある。

【図13】操舵軸の旋回角が180度以上のとき、推定 車速を演算する式に用いる変数 β の特性を示す特性図で

【図14】加速度センサで得た加速度と基準車輪加速度 とを比較演算するときに用いる変数αの特性を示す特性 30 図である。

【図15】本実施例における推定横加速度と修正横加速 度との選択手順を表すフローチャートである。

【図16】本実施例における推定横加速度と最大前後加 速度との関係を表すマップである。

【図17】駆動輪に装着されたタイヤと路面との摩擦係 数と、このタイヤのスリップ率との関係を表すグラフで ある。

【図18】本実施例における車速と走行抵抗との関係を 表すマップである。

【図19】本実施例における操舵軸の旋回角とコーナリ ングドラッグ補正トルクとの関係を表すマップである。

【図20】本実施例における制御開始経過時間と基準駆 動トルクの最小値との関係を表すマップである。

【図21】本実施例における修正前後加速度とスリップ 補正量との関係を表すマップである。

【図22】本実施例における横加速度とスリップ補正量 との関係を表すマップである。

【図23】本実施例における車速とスリップ補正量に対 する補正係数との関係を表すマップである。

【図24】本実施例におけるスリップ量と比例係数との

27

関係を表すマップである。

【図25】本実施例における車速と積分補正トルクの最 小値との関係を表すマップである。

【図26】スリップ量に応じた本実施例における積分補 正トルクの変化状態を表すグラフである。

【図27】本実施例における自動変速機の各変速段と補正トルクに対応する補正係数との関係を表すマップである。

【図28】本実施例における機関回転速度と要求駆動トルクとアクセル開度との関係を表すマップである。

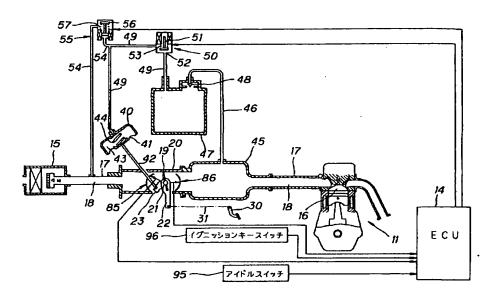
【図29】本実施例におけるスリップ制御の流れを表すフローチャートである。

【符号の説明】

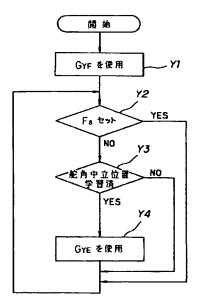
11は機関、12はトルクコンバータ、13は自動変速 機、14はECU、15はエアクリーナ、16は燃焼 室、17は吸気管、18は吸気通路、19はスロットル 弁、20はスロットルボディ、21はスロットル軸、2 2はアクセルレバー、23はスロットルレバー、24は 筒部、25はブシュ、26はスペーサ、27は座金、2 8はナット、29はケーブル受け、30はアクセルペダ 20 ル、31はケーブル、32はカラー、33は爪部、34 はストッパ、35はねじりコイルばね、36,37はば ね受け、38はストッパピン、39はねじりコイルば ね、40はアクチュエータ、41はダイヤフラム、42 は制御棒、43は圧力室、44は圧縮コイルばね、45 はサージタンク、46は接続配管、47はバキュームタ ンク、48は逆止め弁、49は配管、50はトルク制御 用電磁弁、51はプランジャ、52は弁座、53はば ね、54は配管、55はトルク制御用電磁弁、56はプ ランジャ、57はばね、58は出力軸、59R,59Lは 前輪、6 OR, 6 OLは後輪、6 1 はセンターデフ、6 2 は中間歯車、63は太陽歯車、64は遊星歯車、65は 内歯歯車、66は遊星キャリア、67は前輪用出力軸、 68は減速歯車、69はフロントデフ、70は後輪用出 力軸、71は傘歯車群、72はプロペラ軸、73R,73 Lは前車軸、74は傘歯車群、75はリヤディファレン シャル、76R,76L後車軸、77は油圧多板クラッ チ、78は油溜め、79は油ポンプ、80は圧力制御 弁、801はランド、802はランド、803はスプール、804は 戻しばね、81は圧力スイッチ、82はリリーフ弁、8 3はレデューシング弁、831はランド、832はランド、83 3はスプール、834は戻しばね、84はクラッチ制御用電 磁弁、841はソレノイド、842は弁体、843戻しばね、8 5はスロットル開度センサ、86はアクセル開度セン サ、87はクランク角センサ、88は操舵ハンドル、8

9は操舵軸、90は操舵角センサ、91は前後加速度セ ンサ、92a,92bは横加速度センサ、93R,93Lは前 輪回転センサ、94R,94Lは後輪回転センサ、95は アイドルスイッチ、96はイグニッションキースイッ チ、101は油路、102は分岐油路、103は排油路、104は油 路、105は油路、106は排油路、107は油路、108はオリフ ィス、109は制御油路、110は排油路、202は推定横加速 度演算部、203は横加速度演算部、204はフィルタ部、20 5は上限クリップ部、206はフィルタ部、207はトルク換 算部、208はクリップ部、209は走行抵抗算出部、210は 加算部、211はコーナリングドラッグ補正量算出部、212 は加算部、213は可変クリップ部、214は減算部、215は 駆動輪速選択部、216は乗算部、217は加速度補正部、21 8は加算部、219は旋回補正部、220は乗算部、221は減算 部、222は減算部、223はクリップ部、224は乗算部、225 は乗算部、226は積分演算部、227は乗算部、228は加算 部、229は微分演算部、230は乗算部、231はクリップ 部、232は加算部、233は乗算部、234はクリップ部、235 は開始・終了判定部、236は微分演算部である。300は車 速演算部、301はフィルタ、302はピークホールド部、30 3はスイッチ部、304は推定車速演算部、305は車速選択 出力部、306は基準車輪速選択部、307は微分部、308は フィルタ部、309は比較部、310は比較部である。又、A はスタビリティファクタ、Fs はスリップ制御中フラ グ、G. はスリップ量変化率、G. は前後加速度、G. は 修正前後加速度、Gxfはフィルタ前後加速度、Gxfpは ピークホールド前後加速度、Gistはスイッチ前後加速 度、G₃は基準車輪加速度、G₃,はフィルタ基準車輪加 速度、G、は横加速度、G、よは修正横加速度、G、よは推 定横加速度、K。は微分係数、K。は比例係数、N。は機 関回転速度、Sはタイヤのスリップ率、S。は目標スリ ップ率、sはスリップ量、Taは基準駆動トルク、Tal は基準駆動トルクの最小値、Tc はコーナリングドラッ グ補正トルク、T。は微分補正トルク、T。は要求駆動ト ルク、Ti は積分補正トルク、Ti は積分補正トルクの 最小値、T。は目標駆動トルク、T。は比例補正トルク、 Telは比例積分補正トルク、Teloは最終補正トルク、 T』は走行抵抗、 ΔT」は積分定数、 Vは車速、 V。 は駆 動輪速、Vroは目標駆動輪速、Vrsは補正トルク算出用 目標駆動輪速、V、はスリップ補正量、V、はスリップ 補正量、V,は基準車輪速、V。は推定車速、δ。は旋回 角、θ,はアクセル開度、ρ。は差動歯車減速比、ρx,は 補正係数、ριρは補正係数、ριは自動変速機の変速 比、ρτはトルクコンバータ比である。

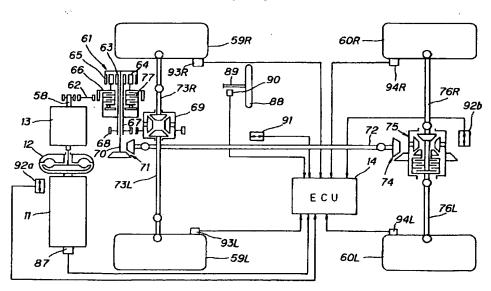
【図1】



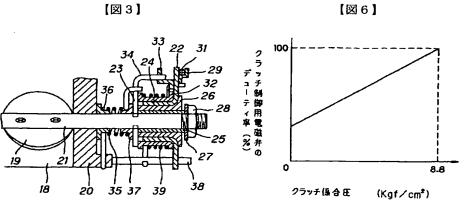
【図15】

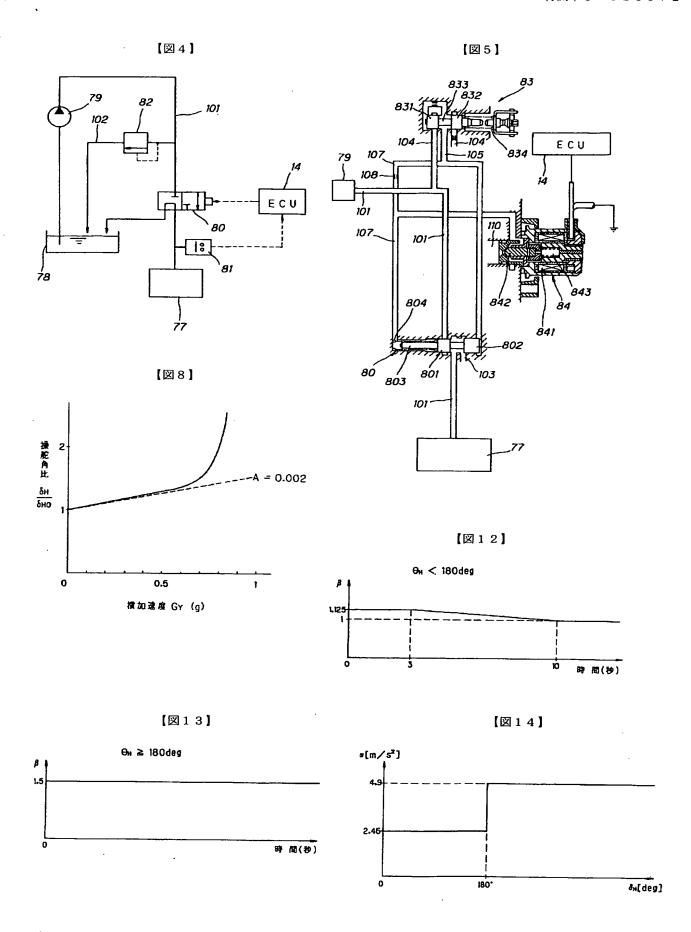


【図2】

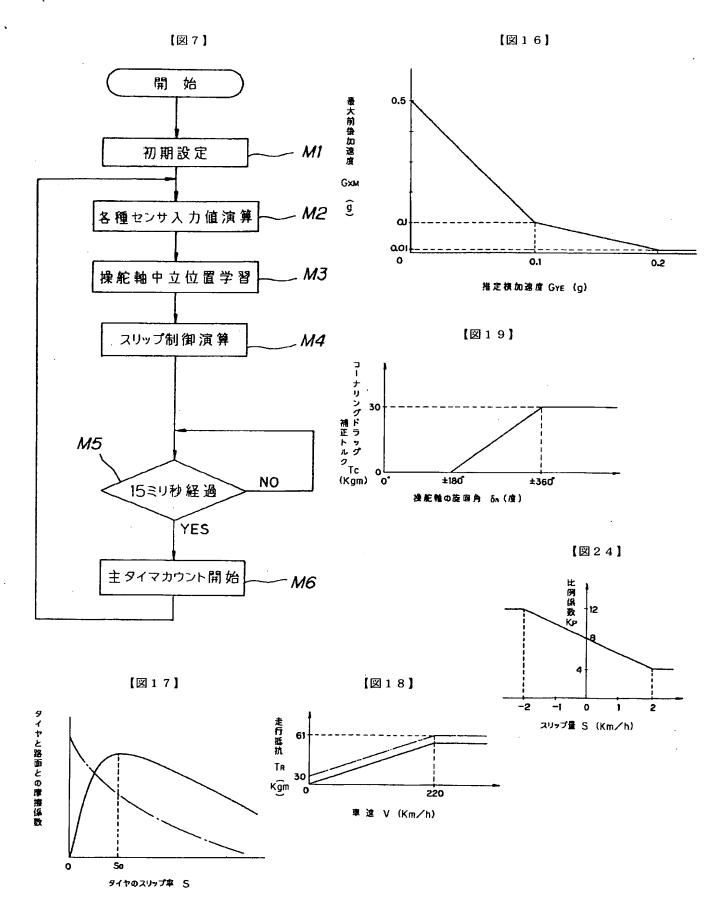




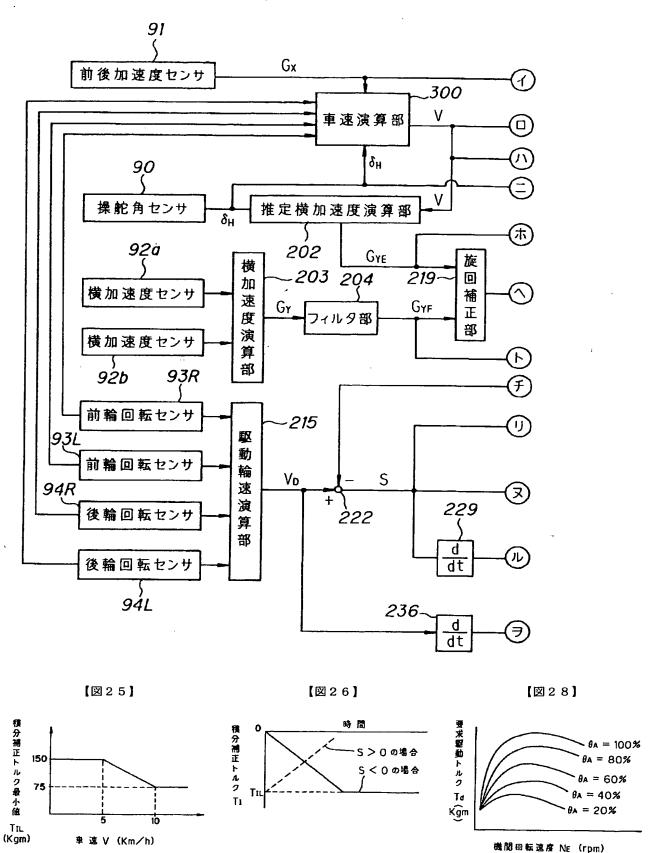




,

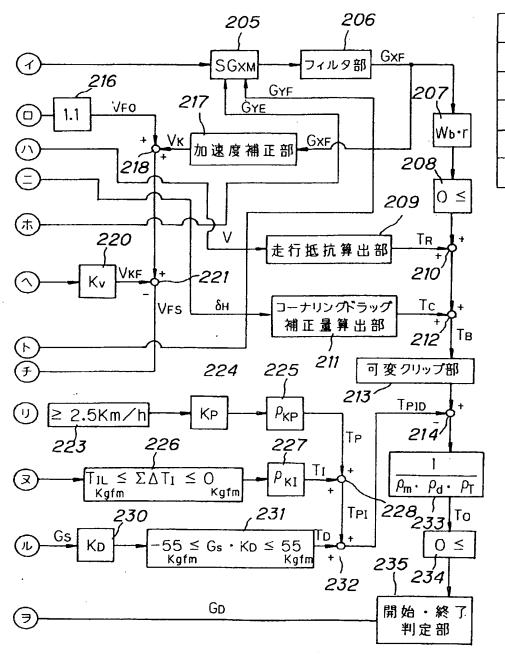


【図9】

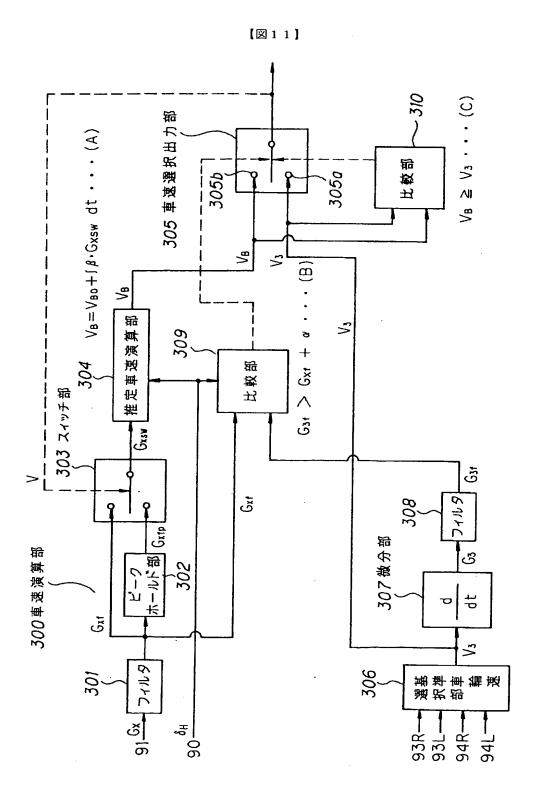


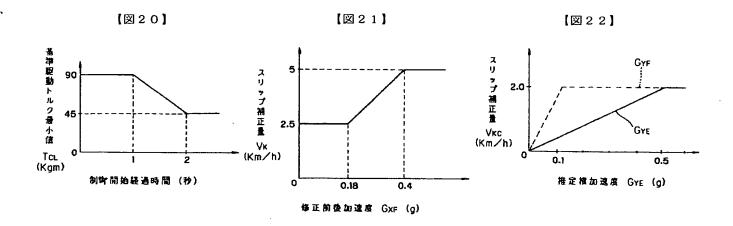
【図10】

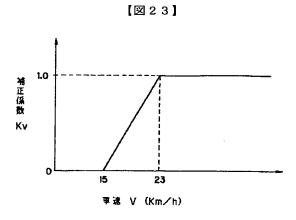




変速段	Ркр	ρ _{KI}
1 速	1.0	1.0
2速	0.7	0.7
3速	0.7	0.7
4速	0.7	0.7
後退	1.0	1.0







【図29】

